

令和4年度事業計画書、収支予算書

	頁
1. 令和4年度事業計画	59
2. 令和4年度収支予算書	64

会費及び特別賦課金、役員報酬額、 資金の預入先

	頁
1. 令和4年度会費及び特別賦課金の徴収について	68
2. 令和4年度理事及び監事の年報酬支給について	70
3. 令和4年度における資金運用預金の預入先決定について	70

令和4年度 事業計画書 (第10年度(通算42年度))

(令和4年5月1日から令和5年4月30日まで)

1. さけ増殖事業の背景

本県のさけ・ます増殖事業は、種苗放流に対して、国・県の補助支援及び試験研究機関の技術指導により、官民が連携して三位一体となって推進してきた。

さけは、加工・流通の主要魚種として地域産業に大きな経済効果をもたらす極めて重要な産業資源である。

しかしながら、震災以降極端な不漁が続く状況の中、令和3年度は種卵確保対策としてそ上親魚の最大限活用と漁期当初から海産親魚の利用を実施したが、漁獲量は未曾有の大不漁となった令和2年度を大きく下回り、403百万尾の計画に対し53百万匹の放流数に留まり3、4年後の回帰資源量が減少し、ふ化放流のサイクル崩壊が懸念される。

回帰資源の回復には、ふ化場で健苗を作ることが最も重要であり、令和元年度から実施されている、さけ・ます放流体制緊急転換事業で飼育密度の違いによる回帰効果の検証と平成27年度から実施された「さけ・ます種苗放流手法改良調査事業」により施標された回帰親魚の耳石を調査し効果的な放流手法を比較検証する。

令和4年度は、前年に引き続き回帰資源量の減少が予測されており、さけ資源緊急回復支援事業の種卵確保対策費に対する補助を本年度も確保出来たことから、これを利用して種卵不足解消に努力するとともに、持続可能なふ化放流体制を構築するためのさけふ化場の再編を実施し、本会及び各ふ化場の経営の健全化を図り、回帰資源の増大と持続的かつ安定的な資源造成を図ることを目標とする。

2. 主要事業の推進項目

本年度は、次の主要事業を中核としたさけ増殖事業を推進する。

- (1) サケふ化場の再編の推進
- (2) 資源の造成及び放流の支援
- (3) 増殖施設の環境整備
- (4) 種卵・種苗の移殖調整
- (5) 河川親魚・海産親魚の有効活用による種卵確保
- (6) 増殖技術の普及指導（技術研修会の開催、関係機関及び職員による技術指導）
- (7) 調査研究、増殖資料等の整備（年齢査定、技術試験、統計資料作成）

3. 主要事業計画

(1) サケふ化場の再編の推進

サケふ化場の再編に係るマスタープランに基づき推進する。

(2) 資源造成・放流支援

① 種苗放流尾数見込

総放流尾数 (千尾)	収容卵数 (千粒)	発眼卵数 (千粒)	発眼率 (%)	必要親魚尾数		
				1尾卵数 (粒)	♀必要尾数 (尾)	♂必要尾数 (尾)
75,000	85,000	76,500	90	2,500	34,000	10,200

② 放流区分

(単位:千尾)

総放流尾数	うち河川放流	うち海中飼育放流	うち放流体制 転換調査放流	備考
75,000	72,000	0	3,000	
放流割合%	96	0	4	

③ 購入放流尾数・購入予定額

区分	購入尾数 (千尾)	1尾単価 (円)	購入予定額 (千円)	備考
河川放流(拠点)	72,000	2.8	201,600	国・県補助対象
河川放流(地域)	(30,000)	1.5	45,000	国・県補助対象
放流体制転換 調査放流	3,000	3.2	9,600	国補助対象
計	75,000		256,200	

④ さけ・ます放流体制緊急転換事業(令和元年度～)

事業種目	試験放流群買上尾数 (千尾)	総事業費 (千円)
増殖戦略実証調査費 放流体制検討協議会費 回帰親魚調査費	2河川 3,000	19,066

(3) 県外からの種卵移入助成〔さけ・ます増殖緊急強化対策事業(新規)〕

区分	卵数(千粒)	金額(千円)	備考
発眼卵	45,600	17,800	補助率 県 1/3 増協 1/3 事業費 53,400 千円

(4) 増殖技術の普及指導

研修・検討会等の開催計画

名 称	時期	主要事項	対象範囲
全体協議会	6月	ふ化放流事業の課題について 種卵確保対策について	技術部会員
増殖技術検討会	9月	ふ化放流事業の課題について	技術部会員・上席職員
現地研修会	9月	捕獲採卵・蓄養技術指導	担当者
技術普及指導		技師の巡回普及指導	担当者

(5) 調査研究・増殖資料の整備及び情報提供

① 捕獲・採卵実績の集計と情報提供

河川親魚・海産親魚の捕獲・採卵実績の集計と情報提供。

② 年齢組成及び耳石採取調査

県水産技術センター及び国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所さけます部門資源増殖部・放流手法改良調査事業実施8ふ化場で河川別に採鱗による年齢組成調査並びに回帰親魚の耳石採取調査。

③ ふ化場実態調査

県水産技術センター及び国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所さけます部門資源増殖部・県内水面水産技術センターと共同連携して、稚魚の成育・飼育管理の実態調査。

④ 技術研究試験

- 1) 卵管理手法試験
- 2) 魚病・寄生虫防疫試験
- 3) 放流前稚魚の海水適応能試験

⑤ さけ資源関係資料の作成

さけ増殖事業推進の基礎資料として、さけ・ますに関する統計資料の作成、捕獲・採卵・漁獲統計表の作成、河川そ上さけの年齢査定結果とそ上実績の作成他関係資料を作成する。

(6) 技術部会の活動目標

① 増殖技術の徹底

- 1) 池別生産計画を作成し、適正収容尾数以下にて飼育管理すること。(過密防止)
- 2) 親魚は丁寧に扱い、採卵を吟味して死卵を収容しないこと。(水カビ発生の防止)
- 3) 採卵重量及び卵重を計測して計画採卵数を把握すること。

- 4) 給餌は、稚魚の重量を定期的に計測して効果的に充分与えること。
- 5) 水量、DO、水温は常に把握すること。(基礎データの把握・蓄積)
- 6) 浮上直後と放流稚魚は海水適応能試験を行うこと。(健苗性の判断)
- 7) 稚魚は常に観察し、魚病、寄生虫から防疫すること。

② 活動項目

- 1) 捕獲・採卵から放流までの基礎技術の徹底・指導
- 2) 捕獲・採卵実績の報告・把握
- 3) 種卵・親魚の移殖調整協力
- 4) 親魚の採鱗(年齢組成調査)
- 5) 技術検討会の開催

(7) その他主要事業項目

- ① 種卵ウイルス性疾病の防疫対策の推進
- ② 稚魚飼育餌料の供給斡旋
- ③ 協力関係漁業団体支援

4. 秋さけ来遊予測及び受入賦課金見込額

単位	4年度 予測	3年度 実績	差	備考
尾数 (千尾)	210	97	113	
重量 (トン)	630	290	340	3.0kg/尾
単価 (円)	1,111	1,315	△204	(金額を数量で単純割算)
金額 (百万円)	700	382	318	税抜
受入賦課金 (百万円)	49	27	22	税抜水揚金額×7%

5. 稚魚購入放流尾数計画

令和4年度稚魚購入放流尾数計画

(単位：千尾)

地区	ふ化場・海中飼育実施主体	3年当初放流計画	稚魚生産計画予定 A	放流計画予定 B	国・県補助		国補助	備考
					さけ資源緊急回復支援事業		放流体制緊急転換	
					河川 C(B-D-E)	海中 D	河川 E	
県北部	有家川	7,500						
	久慈川	29,300						
	久慈市	4,200						
	野田村	1,500						
	下安家	46,900						
		(89,400)	(20,700)	(20,700)	(19,200)		(1,500)	
県中央北部	普代川	11,000						
	明戸川	6,000						
	小本川	26,510						
		(43,510)	(6,500)	(6,500)	(6,500)			
県中央南部	撰待川	15,500						
	田老川	18,000						
	松山	15,000						
	津軽石	49,800						
	重茂川	17,000						
	織笠川	21,000						
	山丸山田	1,000						
	山一織笠	1,000						
	船越湾	3,000						
		(141,300)	(22,800)	(22,800)	(21,300)		(1,500)	
県中南部	大槌川	18,000						
	鵜住居川	20,000						
	東部定置	2,000						
	甲子川	13,000						
	片岸川	20,000						
		(73,000)	(10,000)	(10,000)	(10,000)			
県南部	吉浜川	5,300						
	越喜来	3,200						
	綾里	3,000						
	盛川	12,000						
	気仙川	31,800						
		(55,300)	(15,000)	(15,000)	(15,000)			
合 計		402,510	75,000	75,000	72,000	0	3,000	

令和4年度 収支予算書

1. 収支予算書総括表（正味財産増減計算書）

（令和4年5月1日から令和5年4月30日まで）

単位：千円

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
(事業会計)				
① 事業活動収入				
特別賦課金	49,000	350,000	△ 301,000	賦課金
特定費用準備積立預金繰入収入	0	200,000	△ 200,000	
② 補助金等収入				
国庫補助金	14,266	69,913	△ 55,647	放流体制緊急転換事業
県補助金	375,076	359,041	16,035	緊急回復支援事業 緊急対策強化事業(新規)
③ 雑収入				
受取利息	8	6	2	預金利息
(事業会計 計)	(438,350)	(978,960)	(△ 540,610)	
(法人会計)				
① 会費収入				
会費賦課金	8,300	13,500	△ 5,200	正会員会費賦課金
② 雑収入				
受取利息	5	5	0	預金利息
(法人会計 計)	(8,305)	(13,505)	(△ 5,200)	
経常収益計	446,655	992,465	△ 545,810	
(2) 経常費用				
① 事業費計	436,261	984,566	△548,305	
資源造成支援費	256,200	569,190	△ 312,990	稚魚購入支援
海産親魚購入支援費	86,994	252,450	△ 165,456	海産親魚購入支援
漁獲抑制対応支援費	39,546	25,371	14,175	垣網短縮補償支援
放流体制緊急転換事業費	9,581	118,505	△ 108,924	放流体制緊急転換事業
施設整備助成金	0	0	0	施設整備助成金
増殖事業推進助成金	0	1,800	△ 1,800	運営支援費
種卵移殖助成金	34,200	0	34,200	種卵移出助成金
親魚確保助成金	0	0	0	河川親魚確保助成金
種卵消毒費助成金	90	0	90	種卵消毒剤購入費
飼料購入助成金	5,400	0	5,400	飼料購入助成
研修費	1,500	1,500	0	研修・検討会費
指導費	250	250	0	ふ化場指導費
調査実験費	500	500	0	年齢査定・実態調査費
委託手数料	2,000	12,000	△ 10,000	賦課金徴収委託費 市場3% 漁協7%
団体助成金	0	3,000	△ 3,000	協力団体助成金

単位:千円

科 目	予算額	前年度予算額	差 異	備 考
② 管理費計	31,394	31,065	329	
人件費	18,186	17,660	526	役員報酬・給与手当・福利厚生費
旅費交通費	3,000	3,000	0	業務出張旅費
業務費	2,250	2,250	0	会議費・通信運搬費・図書印刷費・消耗備品費
諸税負担金	4,210	4,210	0	公課金・負担金
施設費	2,300	2,300	0	車輛経費・水道光熱費・賃借料・衛生費
減価償却費	800	800	0	ソフトウェア減価償却
雑費	648	845	△ 197	諸雑費
③ 特定費用準備積立預金繰入支出	0	200,000	△200,000	
経常費用計	467,655	1,215,631	△ 747,976	
当期経常増減額	△ 21,000	△ 223,166	202,166	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	(0)	(0)	(0)	
(2) 経常外費用	(0)	(0)	(0)	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 21,000	△ 223,166	202,166	
一般正味財産期首残高	481,166	509,334	△ 28,168	
一般正味財産期末残高	460,166	286,168	173,998	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	460,166	286,168	173,998	

2. 会計別収支予算書（正味財産増減計算書）

（令和4年5月1日から令和5年4月30日まで）

単位：千円

科 目	増殖特別会計	法人会計	合 計	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
(事業会計)				
① 事業活動収入				
特別賦課金	49,000		49,000	賦課金
② 補助金等収入				
国庫補助金	14,266		14,266	放流体制緊急転換事業
県補助金	375,076		375,076	緊急回復支援事業 緊急対策強化事業(新規)
③ 雑収入				
受取利息	8		8	預金利息
(事業会計計)	(438,350)	(0)	(438,350)	
(法人会計)				
① 会費収入				
会費賦課金		8,300	8,300	正会員会費賦課金
② 雑収入				
受取利息		5	5	預金利息
(法人会計計)	(0)	(8,305)	(8,305)	
経常収益計	438,350	8,305	446,655	
(2) 経常費用				
① 事業費計	436,261		436,261	
資源造成支援費	256,200		256,200	稚魚購入支援
海産親魚購入支援費	86,994		86,994	海産親魚購入支援
漁獲抑制対応支援費	39,546		39,546	垣網短縮補償支援
放流体制緊急転換事業費	9,581		9,581	放流体制緊急転換事業
施設整備助成金	0		0	施設整備助成金
増殖事業推進助成金	0		0	運営支援費
種卵移殖助成金	34,200		34,200	種卵移入助成金等
親魚確保助成金	0		0	河川親魚確保助成金
種卵消毒費助成金	90		90	種卵消毒剤購入助成
飼料購入助成金	5,400		5,400	飼料購入助成
研修費	1,500		1,500	研修・検討会費
指導費	250		250	ふ化場指導費
調査実験費	500		500	年齢査定・実態調査費
委託手数料	2,000		2,000	賦課金徴収委託費
団体助成金	0		0	協力団体助成金
② 管理費計	20,989	10,405	31,394	
(人件費)	(13,906)	(4,280)	(18,186)	
役員報酬	2,805	1,695	4,500	会長、専務、員外監事報酬
給与手当	8,398	1,496	9,894	給与・賞与・諸手当
福利厚生費	1,672	355	2,027	法定福利費・厚生費
職員退職給付費用	797	93	890	退職給付積立金
役員退職慰労引当繰入額	234	641	875	
(旅費交通費)	(2,000)	(1,000)	(3,000)	理事会、業務出張旅費

科 目	増殖特別会計	法人会計	合 計	備 考
(業務費)	(1,813)	(437)	(2,250)	
会議費	240	60	300	会議費
接待交際費	-	50	50	慶弔費
啓蒙宣伝費	-	50	50	広告費
通信運搬費	425	75	500	電話料他
図書印刷費	298	52	350	図書購読料・資料印刷費
消耗備品費	850	150	1,000	事務器リース料・事務消耗品費
(諸税負担金)	(102)	(4,108)	(4,210)	
公課金	-	150	150	県民税・自動車税
負担金	102	3,958	4,060	関係団体負担金
(施設費)	(1,955)	(345)	(2,300)	
車輛経費	595	105	700	自動車経費
水道光熱費	340	60	400	電気・水道料
賃借料	918	162	1,080	事務所・車庫・倉庫賃借料
衛生費	102	18	120	事務所清掃料
(減価償却費)	(680)	(120)	(800)	
ソフトウェア減価償却費	680	120	800	ソフトウェア減価償却
(雑費)	(533)	(115)	(648)	諸雑費
經常費用計	457,250	10,405	467,655	
当期經常増減額	△ 18,900	△ 2,100	△ 21,000	
2 經常外増減の部				
(1) 經常外収益	(0)	(0)	(0)	
(2) 經常外費用	(0)	(0)	(0)	
当期經常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 18,900	△ 2,100	△ 21,000	
一般正味財産期首残高	330,432	150,734	481,166	
一般正味財産期末残高	311,532	148,634	460,166	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	311,532	148,634	460,166	

令和4年度会費及び特別賦課金の徴収について

1. 法人会計会費の賦課・徴収方法

令和4年度の法人会計の会費の賦課は、この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、一会員30,000円の均等割りと放流規模割りを合わせて賦課することとしたので決定願いたい。

- (1) 会費の賦課額 8,300,000円（別紙のとおり）
- (2) 徴収の期限 令和4年7月31日
- (3) 徴収方法 預金振込とする

2. 増殖事業費に対する特別賦課金の賦課・徴収期間及び徴収方法

さけを漁獲する正会員及び賛助会員に対し、さけの漁獲高に対して、次のとおり特別賦課金を賦課する。

(1) 漁業別の賦課率及び徴収期間

漁業区分	賦課率	徴収期間
大型定置	漁獲高の7%	令和4年8月1日～令和5年2月末日
小型定置	漁獲高の7%	令和4年8月1日～令和5年2月末日
磯建(たが網含む)	漁獲高の7%	令和4年8月1日～令和5年2月末日
はえなわ	漁獲高の7%	令和4年8月1日～令和5年2月末日

(注) 漁獲高は消費税抜とする

(2) 徴収方法

- ① 正会員及び賛助会員と賦課金天引委任契約を結び、所属の魚市場及び漁協に徴収を依頼する。
- ② 他港魚市場への水揚げ分は、当該魚市場及び漁協相互に確認のうえ、徴収することとする。

令和4年度会員別賦課額

No	会員名	均等割 A	放流規模割賦課額			計 C = (A+B)
			R3稚魚購入額	賦課率(%)	賦課額 B	
1	洋野町漁協他1	30,000	9,760,000	2.0883	204,000	234,000
2	洋野町漁協	30,000				30,000
3	小子内浜漁協	30,000				30,000
4	久慈市漁協	30,000				30,000
5	久慈川漁協	30,000	24,613,500		514,000	544,000
6	野田村漁協	30,000				30,000
7	下安家漁協	30,000	83,875,000		1,751,000	1,781,000
8	普代村漁協	30,000	5,795,000		121,000	151,000
9	田野畑村漁協	30,000	14,152,000		296,000	326,000
10	小本浜漁協	30,000	9,150,000		191,000	221,000
11	田老町漁協	30,000	15,872,200		331,000	361,000
12	宮古漁協	30,000	65,123,600		1,360,000	1,390,000
13	重茂漁協	30,000	3,245,200		68,000	98,000
14	三陸やまだ漁協	30,000	11,376,500		238,000	268,000
15	船越湾漁協	30,000				30,000
16	新おおつち漁協	30,000	1,982,500		41,000	71,000
17	釜石東部漁協	30,000	3,233,000		68,000	98,000
18	釜石湾漁協	30,000	9,150,000		191,000	221,000
19	唐丹町漁協	30,000	1,342,000		28,000	58,000
20	吉浜漁協	30,000	1,116,300		23,000	53,000
21	越喜来漁協	30,000				30,000
22	綾里漁協	30,000				30,000
23	盛川漁協	30,000	6,496,500		136,000	166,000
24	大船渡市漁協	30,000				30,000
25	広田湾漁協	30,000	49,105,000		1,025,000	1,055,000
26	北上川増協	30,000				30,000
	小計	780,000	315,388,300		6,586,000	7,366,000
27	定置漁業協会	30,000				30,000
28	県沿岸組合	30,000				30,000
29	県漁連	30,000				30,000
30	東日本信漁連	30,000				30,000
31	県共済組合	30,000				30,000
32	日本漁船保険岩手	30,000				30,000
33	全国漁信基岩手	30,000				30,000
34	共水連岩手	30,000				30,000
35	山田漁連	30,000				30,000
36	釜石市漁連	30,000				30,000
37	山丸定置	30,000				30,000
38	山田定置	30,000				30,000
39	山一定置	30,000				30,000
40	織笠定置	30,000				30,000
41	沖の沢定置	30,000				30,000
42	佐々木生産組合	30,000				30,000
43	東部定置	30,000	3,050,000		64,000	94,000
44	洋野町	30,000				30,000
45	久慈市	30,000				30,000
46	野田村	30,000				30,000
47	普代村	30,000				30,000
48	田野畑村	30,000				30,000
49	岩泉町	30,000				30,000
50	宮古市	30,000				30,000
51	山田町	30,000				30,000
52	大槌町	30,000				30,000
53	釜石市	30,000				30,000
54	大船渡市	30,000				30,000
55	陸前高田市	30,000				30,000
	小計	870,000	3,050,000		64,000	934,000
	55会員	1,650,000	318,438,300	2.0883	6,650,000	8,300,000

第4号議案 令和4年度理事及び監事の年報酬額決定の件

令和4年度理事及び監事の年報酬支給について

令和4年度における会長理事、専務理事及び員外監事に対する報酬額を「役員報酬支給規程 第4条」で定める報酬等支給基準により、職務執行の対価として下記のとおり支給することに決定願いたい。

記

会長理事	年額	600 千円
専務理事	年額	3,300 千円
員外監事	年額	600 千円
総額		4,500 千円

第5号議案 令和4年度における資金運用預金の預入先決定の件

令和4年度における資金運用預金の預入先決定について

令和4年度における資金運用の預入先は下記金融機関といたしたいので決定願いたい。

記

1. 東日本信用漁業協同組合連合会 岩手支店